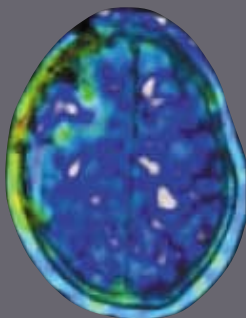
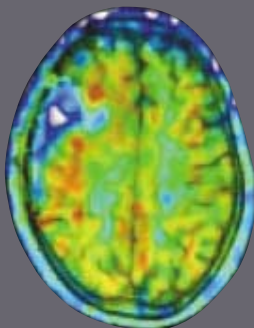
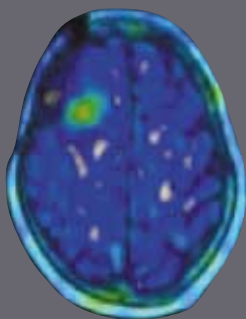
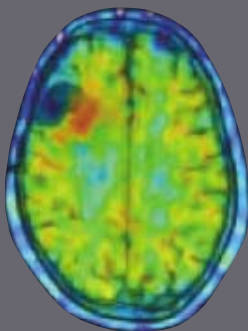


第54期

事業報告書

平成12年10月1日から  
平成13年9月30日まで

 浜松トコエクス株式会社





株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第54期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、営業の概況をご報告申し上げます。

当期のわが国の経済は、当初は緩やかながら回復基調にありましたものの、期中より米国経済が急減速し、国内におきましても需要の低迷を背景に、情報通信・半導体産業等を中心に在庫過剰に伴う生産調整が進行するなど、景気の減速傾向を強めました。加えて株式市場における株価の下落が続くなど、経済全般に対する停滞感、不安感が高まる厳しい状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社は他社が追随できない独自の技術力を活かした高付加価値・高性能製品の提供に努める一方、お客様や市場のニーズを先取りした営業活動を進めることで、利益の確保に全社をあげて努力してまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は52,722百万円と前期に比べ7,607百万円（16.9%）の増加となりました。一方、利益面につきましては、経常利益は6,914百万円と前期に比べ1,369百万円（24.7%）増加し、当期利益につきましては

も2,396百万円と前期に比べ933百万円（63.8%）の増加となり、増収増益となりました。

なお、平成13年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主のご所有株式を、5月21日をもちまして1株につき2株の割合にて分割させていただきました。

今後の見通しにつきましては、情報通信分野を始めとした世界的な景気の減速傾向に加えて9月に発生した米国同時多発テロ事件の影響により、景気の回復がさらに遅れることも懸念されます。この景気の低迷は日本国内における企業収益の減少および個人所得の低下に伴う個人消費の減速につながるものであり、当社をとりまく経営環境は厳しい状況にあると認識しております。

このような環境のなか、当社といたしましては、引続き基礎研究・応用研究を推進し、主要製品であります光電変換管、光半導体素子、画像処理・計測装置の性能向上、品質向上にさらに傾注し、新たな産業分野を自ら切り拓いていく所存でございます。「光」には、未知未踏の分野が多岐にわたって残されております。21世紀の光産業の興隆は当社に与えられた使命であるとの認識のもと、新たな光産業を構築することで、業容の拡大に努めていく所存でございます。

当社といたしましては、株主の皆様のご期待に応えるべく、全社一丸となって努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

取締役社長 晝馬輝夫

## 事業の概況

### 電子管事業本部

当事業本部は、電子管第一事業部と電子管第二事業部とで構成されております。

電子管第一事業部におきましては、PET（ポジトロンエミッショントモグラフィ）用光電子増倍管が、米国における需要の拡大により売上げを伸ばしました。また、石油探査向けおよび遺伝子の読み取り検査装置向け等における売上げも増加するなど、光電子増倍管の特徴である高速・高感度が高く評価され、医用、分析および計測等の各分野において売上げを伸ばした結果、売上高は前期に比べ増加いたしました。電子管第二事業部におきましては、前期まで順調に売上げを伸ばしておりましたUVスポット光源およびマイクロフォーカスX線源が、IT（情報技術）および半導体不況による設備投資抑制の影響を受け、後半に売上げが鈍化いたしましたものの、分析分野向けの重水素ランプ等が堅調に推移し、また、FOS（X線シンチレータ付ファイバオプティックプレート）が医用分野におけるX線診断装置等に採用され売上げを伸ばしたことにより、売上高は増加いたしました。この結果、電子管事業本部といたしましては、売上高は18,768百万円と前期に比べ13.0%の増加となりました。



光電子増倍管

### 固体事業部

固体事業部における光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが期を通じてX線CTなどの医用分野において堅調に売上げを伸ばしました。一方、光通信向けのインジウムガリウム砒素フォトダイオードおよび半導体・バイオ分野向けのイメージセンサにつきましては、下半期にはいりIT関連分野の急速な景気減速の影響を大きく受けましたものの、上半期における売上増加もあり通期では売上げを伸ばしました。この結果、売上高は22,930百万円と前期に比べ24.1%の増加となりました。



シリコンフォトダイオード

## システム事業部

システム事業部の画像処理・計測装置は、期の後半より売上げの伸びが鈍化したしまったものの、デジタルカメラが期を通じてその高性能等を高く評価され引続き欧米を中心に売上げを伸ばすとともに、半導体検査装置もお客様のニーズにマッチして堅調な売上げを見せました。また環境および食品衛生問題等に対する意識の高まりもあり、食品異物検査等に使用されるX線ラインセンサが大幅に売上げを伸ばしました。この結果、売上高は10,129百万円と前期に比べ9.4%の増加となりました。



デジタルカメラ

## 研究開発

生命科学の分野におきましては、新型頭部用PETを開発し、厚生労働省の医療用具の認可を得て、臨床研究を開始することになりました。この新型PETは感度および解像度を高めたのみならず、立位による計測が可能となり、日常生活により近い状態で脳機能の測定ができるようになりました。これにより、従来得られなかった新しい情報を得ることが可能になり、痴呆の早期診断等の臨床研究促進が期待されております。

一方、半導体レーザーの研究におきましては、ピーク出力10kW以上、平均出力もキロワットクラスで繰り返し発振できるハイパワーレーザーの開発に成功いたしました。これは産業用固体レーザーの基盤技術となるものであり、産業界からの要望も大きく、将来は加工や溶接等の分野における実用化が期待されております。

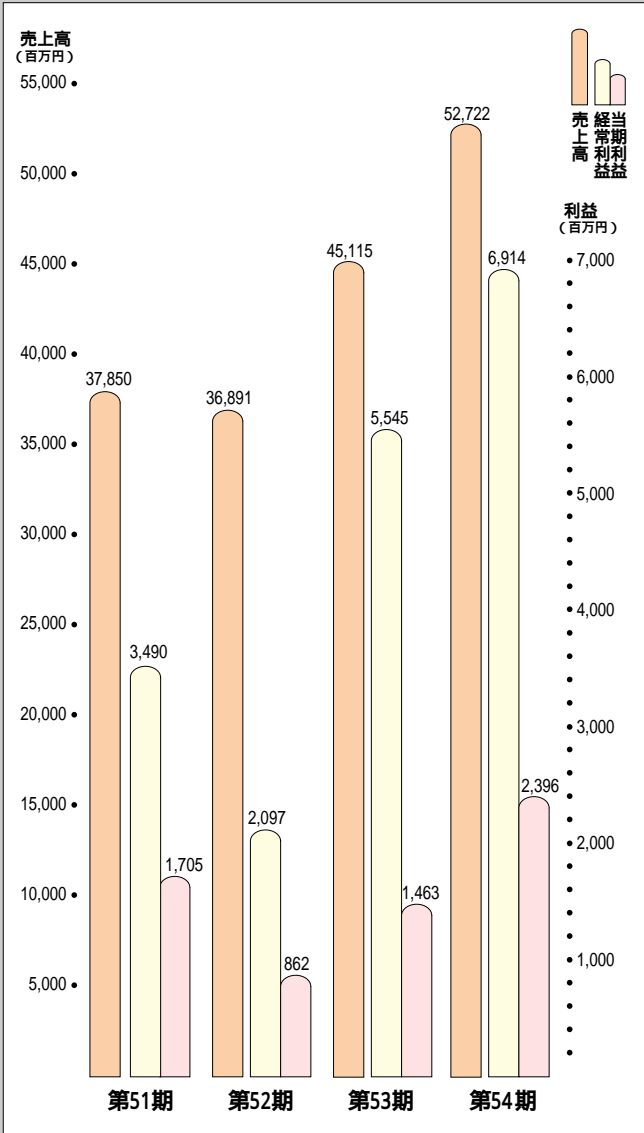
このように、長年にわたり培ってきた当社独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識の創造を目指した研究を進めております。

なお、当期の研究開発費は、6,927百万円と前期に比べ14.4%増加いたしました。

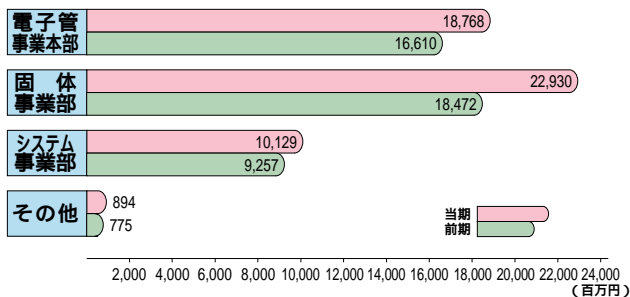
## 主要製品

事業部	区 分	主 要 製 品 名
電子管事業本部	電子管第一事業部	光電子増倍管
	電子管第二事業部	イメー ジ器
		光そ の他
固体事業部	光半導体素子	発光素子、フォトダイオード（Si、InGaAs、GaAs、GaAsP、GaP）、フォトセンサアンプ、アバランシェ・フォトダイオード（Si）、APDモジュール、PSD（位置検出素子）、PSD用信号処理回路、フォトIC、フォトトランジスタ、フォトインタラプタ、フォトリフレクタ、N-MOSイメージセンサ、C-MOSイメージセンサ（アンプ付フォトダイオードアレイ）、CCDイメージセンサ、InGaAsイメージセンサ、イメージセンサ駆動回路・応用製品、X線フラットパネルセンサ、可視光導電素子、化合物半導体受光素子（MCT、InAs、InSb、PbS、PbSe、焦電、フォトンドラッグ）、距離センサ、光通信用高速受光／発光素子・モジュール、高エネルギー用特殊受光素子
システム事業部	画像処理・計測装置	赤外線・紫外線・X線用ビデオカメラ、CCDカメラ、インテンシファイドCCDカメラ、高感度冷却CCDカメラ、モノクロ・カラーデジタルカメラ、文化財用ビデオカメラシステム、X線ラインセンサ、リアルタイム画像改善装置、マシンビジョンシステム、燃焼・プラズマ計測システム、LCD欠陥検査装置、PSS（位置検出器）、BL（ボディライン）スキャナ、ストリークカメラ、蛍光寿命測定装置、ダイナスペクト、光ビーム計測装置、PMA、ホットエレクトロン解析装置、パターン付ウエハ欠陥検査装置、プラズマプロセスモニタ、厚み計測装置、発熱画像解析装置、アクアコスモス（光学顕微鏡用画像処理・解析装置、細胞内カルシウムイオン濃度画像解析装置、蛍光画像測定システム）、ドラッグスクリーニングシステム、迅速微生物検出装置、膜電位光学測定システム、電子瞳孔計、非侵襲脳内酸素モニタ、光化学癌治療用エキシマダイレーザ

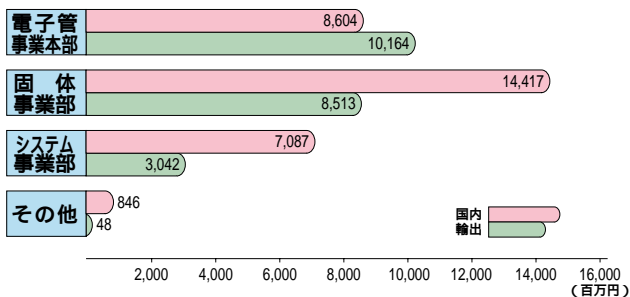
## 売上高・利益の推移



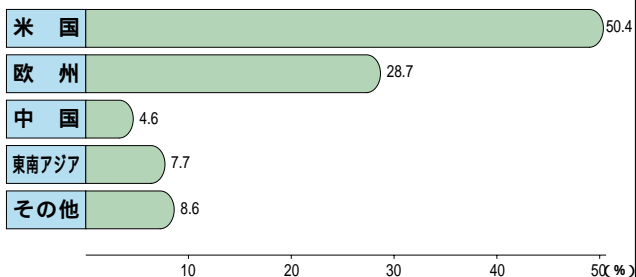
## 部門別売上高



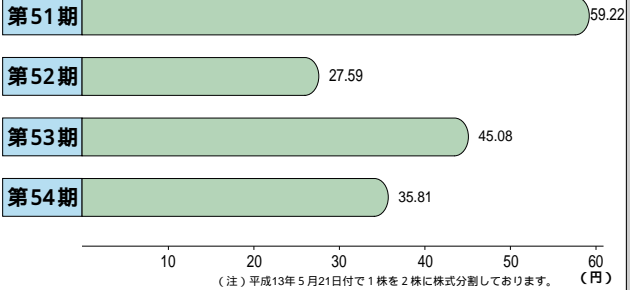
## 国内および輸出高



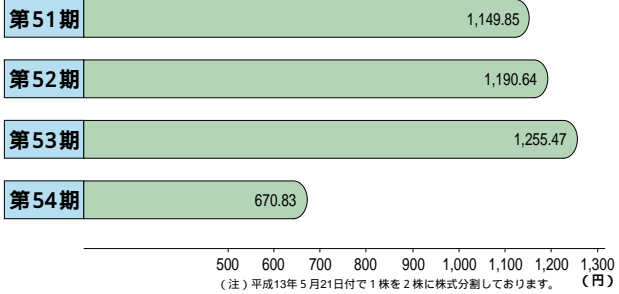
## 仕向先別輸出高の割合



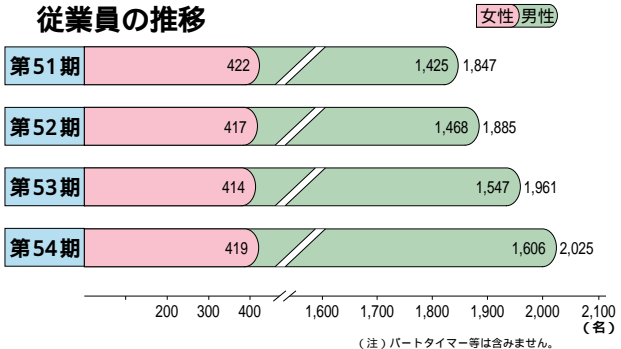
## 1 株当り利益



## 1 株当り純資産



## 従業員の推移



## 13mmサイドオン型光電子増倍管内蔵光センサモジュール

13mmサイドオン型光電子増倍管は各種あり、コンパクトかつ近赤外領域で高感度・低ノイズ等の特徴あるものがシリーズ化されています。この光電子増倍管の製造技術は他の追随を許さない当社独自のものです。さらにこの光電子増倍管と低消費電力型高圧電源を内蔵した光センサモジュールは、低電圧動作が可能になり、従来の光センサに比べ、使い易く、高感度・広いダイナミックレンジ・高速応答などの特徴を併せ持ちます。



13mmサイドオン型光電子増倍管内蔵光センサモジュール

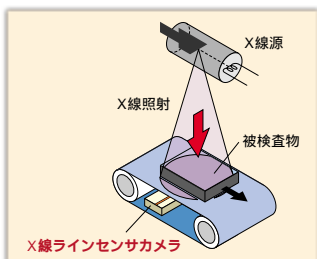
現在は、その特徴を活かし、DNA中の膨大な遺伝子情報の解析用等のセンサに活用されています。

光電子増倍管は、半導体技術との融合も視野に入れ、今後もさらなる進化を目指します。

## X線ラインセンサカメラ

X線ラインセンサカメラは検出器にラインセンサ（素子を一行に並べたセンサ）を採用することにより、厚さ50mm以下の薄型センサヘッドを実現し、コンベア内部への設置も可能としました。これにより、生産ライン上で搬送機器上を移動中の検査物の非接触・非破壊検査が可能となります。また、最大4mという広い検査領域により、今まで検査が困難であった大きな対象物の内部観察をも実現しました。

コンピュータでのデータ処理・解析も可能であり、他の装置との組み合わせによりさらに付加価値を高めたシステムアップを行うことができます。



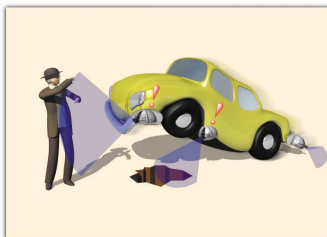
X線ラインセンサカメラ応用イメージ

## インテリジェントビジョンシステム

現在の画像処理システムでは1秒間に30コマであるビデオ系の速度がネックとなり、システム全体の性能を大きく制限しております。

当社が東京大学と共同で、しずおか産業創造機構およびNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託研究により開発した新しい視覚情報処理システムであるインテリジェントビジョンシステムでは、光検出器アレイと演算素子アレイを並列接続し、この問題を解消しました。これにより、人間の目と脳の視覚情報処理機能に近い形で、1秒間に最大1,000コマの高速な画像情報を処理することができます。さらに、感度を犠牲にすること無く、従来の高速画像処理システムの4倍以上の解像度を達成し、追尾等の精度も高まります。インテリジェントビジョンシステムにより、従来では不可能であった高速な画像取得・処理・制御が可能となり、すばやく動く物体を認識して動作するロボット等が実現されます。

さらに、当社固体事業部が有する半導体技術を駆使することで、光検出器アレイ・アンプアレイ・AD変換器アレイを1チップ化した高速C-MOSセンサ、ならびに演算素子アレイの1チップ化を達成しました。これにより、コンパクトで高機能な視覚システムの完成が現実のものとなり、今後、幅広い産業分野への応用が期待されております。



インテリジェントビジョンシステムの応用例

## フラットパネルセンサ

フラットパネルセンサは非破壊検査、バイオメディカル、X線顕微鏡などのキーデバイスとして開発されたデジタルX線イメージセンサです。フラットパネルセンサは世界最大の12cm角という大面積かつ薄型で、高速、低ノイズのうち576万画素という高精細な画像と動画の取得を可能とします。パソコンへのインターフェースケーブルと電源ケーブルを接続することにより、デジタル画像をリアルタイムでモニター上に表示することも、パソコンでコントロールすることもできます。

フラットパネルセンサは大口径単結晶シリコンウエハを用い、固体事業部が長年にわたり培ってきた独自のC-MOS設計技術を駆使し、単一チップにフォトダイオードマトリックスと大規模のアンプアレイを集積したものです。X線画像を可視画像に変換するシンチレータ部分は電子管事業本部の技術を集約し、微細な柱状結晶構造により鮮明でハイコントラストな変換を可能とする新開発のシンチレータを採用しています。

さらに電子管事業本部で開発したマイクロフォーカスX線源を用いれば、高拡大しても鮮明な画像が得られ、より高精細なX線透視画像を取得できます。

現在は主に携帯情報機器などの非破壊検査に利用されておりますが、今後はフィルムに比べて少ないX線照射量で、撮影中に診断ができる「デジタル・リアルタイム・イメージング・システム」などの医療用途への応用も視野にいたれた製品開発を進めてまいります。

このように、フィルムレスやデジタル化に対応した、小型で低コストな製品の開発により、光半導体の応用範囲をさらに広げてまいります。



フラットパネルセンサ

## 将来に向けた設備投資

### 豊岡製作所第9棟

電子管事業本部電子管第二事業部のマイクロフォーカスX線源とレーザ、ランプの応用製品の開発など高付加価値化を目指した事業展開を目的として、豊岡製作所内に新棟を建設いたしました。新棟は、鉄骨ALC構造4階建、総床面積10,550㎡で、一部はクラス10,000のクリーンルームとなっております。これにより、生産能力を約2倍に増強すると同時に、より一層の生産性向上を図ります。



豊岡製作所第9棟

### 都田製作所第2棟

また、レーザーグループの高出力半導体レーザー生産を目的として、都田製作所に新棟を建設いたしました。新棟は、鉄筋コンクリート構造3階建て、総床面積2,971㎡、全階クラス10,000のクリーンルームとし、年間生産能力は3,000万個（チップ）となります。



都田製作所第2棟

### みつえ 三家工場第2棟

さらに、光半導体素子を製造する固体事業部のアSEMBリー工程（後工程）を受け持つ三家工場内に、さらなる量産対応のために新棟を建設いたしました。新棟は、鉄骨構造3階建、総床面積3,765㎡で、

これにより年間生産能力が5,000万個増強され、当工場では年間1億9,000万個の生産が確保されます。

この他、長期的な研究開発の拠点として活用すべく、静岡県浜松市呉松町の土地（面積199,691.47㎡）および建物（全14棟、延床面積27,593.57㎡）を新たに購入しております。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部		
	期 別	当 期	前 期
		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)
<b>流 動 資 産</b>		52,428	40,071
現金及び預金		22,713	10,578
受取手形		3,472	4,055
売掛金		14,546	14,792
製品及び商品		1,947	1,463
原材料		2,547	2,039
仕掛品		5,461	5,077
貯蔵品		411	420
前払費用		52	56
未収入金		658	802
繰延税金資産		456	766
その他		232	116
貸倒引当金		71	99
<b>固 定 資 産</b>		53,696	43,476
<b>有形固定資産</b>		40,712	32,542
建物		16,080	12,096
構築物		415	348
機械及び装置		6,627	5,081
車両運搬具		45	34
工具、器具及び備品		3,100	2,814
土地		11,210	10,550
建設仮勘定		3,232	1,616
<b>無形固定資産</b>		302	255
特許権等		35	22
借地権		29	29
ソフトウェア		218	184
その他		18	18
<b>投 資 等</b>		12,681	10,678
投資有価証券		1,994	3,050
子会社株式		5,046	3,901
出資金		252	267
子会社出資金		809	809
長期貸付金		11	11
繰延税金資産		3,421	1,556
その他		1,160	1,081
貸倒引当金		15	0
<b>資 産 合 計</b>		<b>106,125</b>	<b>83,548</b>

(単位：百万円)

負 債 の 部		期 別	
		当 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成12年9月30日現在)
科 目			
<b>流 動 負 債</b>		19,879	20,850
支 払 手 形		6,350	5,898
買 掛 金		1,532	2,065
短 期 借 入 金		2,900	3,400
一年以内返済予定長期借入金		430	344
未 払 金		1,494	1,219
未 払 法 人 税 等		710	2,721
未 払 費 用		349	348
前 受 金		306	286
預 り 金		168	154
賞 与 引 当 金		1,827	2,177
設 備 購 入 支 払 手 形		3,107	1,800
社 内 預 金		696	421
そ の 他		5	13
<b>固 定 負 債</b>		41,003	21,162
転 換 社 債		20,063	2,001
長 期 借 入 金		12,348	12,188
退 職 給 付 引 当 金		8,153	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		438	
退 職 給 与 引 当 金			6,973
<b>負 債 合 計</b>		<b>60,882</b>	<b>42,012</b>
資 本 の 部			
<b>資 本 金</b>		15,604	14,634
<b>法 定 準 備 金</b>		15,975	14,943
資 本 準 備 金		15,320	14,351
利 益 準 備 金		655	591
<b>剰 余 金</b>		13,687	11,956
特 別 償 却 準 備 金		263	270
別 途 積 立 金		10,300	9,300
当 期 未 処 分 利 益		3,124	2,386
(うち当期利益)		(2,396)	(1,463)
<b>評 価 差 額 金</b>		24	
その他有価証券評価差額金		24	
<b>資 本 合 計</b>		<b>45,242</b>	<b>41,535</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>		<b>106,125</b>	<b>83,548</b>

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期	前 期
			(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
経常損益の部	営業収益		52,722	45,115
	売上高		52,722	45,115
	営業費用		45,922	39,933
	売上原価		28,866	24,832
	販売費及び一般管理費		17,056	15,101
	営業利益		6,800	5,181
	営業外収益		1,088	874
	受取利息及び配当金		336	397
	投資不動産等賃貸収入		249	300
	その他の営業外収益		502	176
営業外費用		974	510	
支払利息		303		
支払利息及び割引料			298	
社債利息		57	38	
社債発行費		457		
投資不動産等に係る諸費用		116	137	
その他の営業外費用		38	36	
経常利益		6,914	5,545	
特別損益の部	特別利益		20	20
	固定資産売却益		3	1
	補助金収入		4	19
	貸倒引当金戻入額		12	
	特別損失		3,641	3,181
	固定資産売却及び除却損		204	77
	固定資産圧縮損		4	19
	投資有価証券評価損		2,068	166
	投資有価証券売却損		41	
	退職給付会計基準変更時差異		956	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額		365	
	退職給与引当金特別繰入額			2,918
	税引前当期利益		3,293	2,384
法人税、住民税及び事業税		2,434	3,201	
法人税等調整額		1,537	2,280	
当期利益		2,396	1,463	
前期繰越利益		984	942	
過年度税効果調整額			42	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額			188	
中間配当額		233	228	
中間配当に伴う利益準備金積立額		23	22	
当期末処分利益		3,124	2,386	

## 注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式については総平均法に基づく原価法、その他有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは総平均法に基づく原価法によりそれぞれ評価しております。
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、商品、製品、原材料及び仕掛品については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法によっております。
  - (3) 有形固定資産及び投資等（投資不動産等）の減価償却方法は定率法を採用しております。
  - (4) ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資等（長期前払費用）の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (5) 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
  - (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (7) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - (8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異956百万円については、当期に一括して費用処理しております。
  - (9) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
  - (10) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (11) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 3. 貸借対照表関係

- (1) 子会社に対する金銭債権債務
 

短期金銭債権	5,079百万円
短期金銭債務	346百万円
- (2) 流動資産のその他には、自己株式82千円を含めて記載しております。
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 42,704百万円  
投資等（投資不動産等）の減価償却累計額 654百万円
- (4) 有形固定資産の取得価額より直接減額されている圧縮記帳額
 

建物	46百万円
機械及び装置	221百万円
工具、器具及び備品	124百万円

 なお、車両運搬具の圧縮記帳額は百万円未満のため記載を省略しております。
- (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務管理用及び技術用コンピュータ等をリース契約により使用しております。
- (6) 重要な外貨建資産及び負債
 

現金及び預金	2,612百万円（21,888千米ドルほか）
売掛金	813百万円（6,816千米ドル）
仮払金	51百万円（418千米ドルほか）
子会社株式	3,366百万円（23,000千米ドルほか）
出資	239百万円（2,400千米ドル）
子会社出資金	542百万円（3,744千独マルクほか）
未払金	181百万円（1,521千米ドルほか）
- (7) 担保に供している資産
 

有形固定資産	7,599百万円
--------	----------

- (8) 保証債務 939百万円
- (9) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
- 受取手形 322百万円
- (10) 1株当り当期利益 35円81銭(期中平均株式数による)
- (11) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は454百万円多く計上されておりますが、税引前当期利益は502百万円少なく計上されております。
- (12) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の会計処理方法、貸倒引当金の計上基準について変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、税引前当期利益は34百万円多く計上されております。
- (13) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。  
 この変更に伴う、財務諸表に与える影響はありません。

#### 4. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高
- |            |           |
|------------|-----------|
| 売 上 高      | 16,167百万円 |
| 仕 入 高      | 1,756百万円  |
| 営業取引以外の取引高 | 1,051百万円  |
- (2) 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は6,927百万円であります。

## 利益処分

(単位：円)

科 目	当 期	前 期
当 期 末 処 分 利 益	3,124,226,867	2,386,466,195
特別償却準備金取崩額	70,034,146	45,133,723
計	3,194,261,013	2,431,599,918

これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	40,000,000	40,000,000
利 益 配 当 金	337,215,410	314,290,181
	(1株につき5円)	(1株につき9円50銭)
役 員 賞 与 金	55,000,000	55,000,000
(うち監査役賞与金)	(6,000,000)	(6,000,000)
特別償却準備金	22,796,570	37,848,082
別 途 積 立 金	1,800,000,000	1,000,000,000
計	2,255,011,980	1,447,138,263
次 期 繰 越 利 益	939,249,033	984,461,655

- (注) 1. 前期末の利益配当金は1株につき9円50銭といたしましたが、平成13年5月21日付で1株を2株に分割したため、当期末の利益配当金は1株につき5円としております。
2. 平成13年6月13日に233,430,890円(分割前株式1株につき7円)の中間配当を実施しております。
3. 通期の利益配当金につきましては、株式分割前に換算しますと17円となり、前期配当金に比べ50銭の増配となります。
4. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(平成13年9月30日現在)

代表取締役社長	晝馬輝夫
代表取締役副社長	大塚治司
常務取締役	晝馬日出男
常務取締役	山本晃永
常務取締役	鈴木義二
常務取締役	加藤昌由
常務取締役	竹内純一
取締役	高下信行
取締役	鈴木志明
取締役	田中栄一
取締役	松井昌憲
取締役	加藤伸一
取締役	内山博文
取締役	小池隆司
常勤監査役	小吉池隆男
常勤監査役	横沢文男
監査役	荒木隆司

## 会社の概要 (平成13年9月30日現在)

設立 昭和28年9月29日

資本金 15,604百万円

発行済株式の総数 67,443,096株

従業員数 2,025名 (男性1,606名、女性419名)

主要営業品目 光電子増倍管、イメージ機器、光源、光半導体素子、画像処理・計測装置

本社事務所 〒430 8587 静岡県浜松市砂山町325番地の6 日本生命浜松駅前ビル ☎ 053) 452 2141

本社工場 〒435 8558 静岡県浜松市市野町1126番地の1 ☎ 053) 434 3311

三家工場 〒438 0127 静岡県磐田郡豊岡村三家768番地の8 ☎ 0539) 63 5810

豊岡製作所 〒438 0193 静岡県磐田郡豊岡村下神増314番地の5 ☎ 0539) 62 3151

天王製作所 〒435 0052 静岡県浜松市天王町1705番地 ☎ 053) 421 7126

常光製作所 〒431 3196 静岡県浜松市常光町812番地 ☎ 053) 435 1560

都田製作所 〒431 2103 静岡県浜松市新都田一丁目8番3号 ☎ 053) 484 1300

東京支店 〒105 0001 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号 虎ノ門33森ビル5階 ☎ 03) 3436 0491

大阪営業所 〒541 0051 大阪市中央区備後町三丁目3番9号 静岡産業ビル1階 ☎ 06) 6271 0441

筑波営業所 〒300 2635 茨城県つくば市東光台五丁目9番4号 ☎ 0298) 47 3821

仙台営業所 〒980 0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目6番11号 日本生命仙台角当台ビル2階 ☎ 022) 267 0121

中央研究所 〒434 8601 静岡県浜北市平口5000番地 ☎ 053) 686 7111

筑波研究所 〒300 2635 茨城県つくば市東光台五丁目9番2号 ☎ 0298) 47 5161

(注) 平成13年10月1日より、以下のとおり大阪営業所の住所が変更となりました。

〒541 0052 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング10階

☎ (06) 6271 0441

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部		
	期 別	当 期	前 期
		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)
<b>流 動 資 産</b>		60,158	45,267
現金及び預金		27,364	14,722
受取手形及び売掛金		17,140	17,369
たな卸資産		13,046	10,972
繰延税金資産		1,093	1,246
その他		1,604	1,118
貸倒引当金		89	161
<b>固 定 資 産</b>		53,972	42,657
<b>有形固定資産</b>		46,027	36,046
建物及び構築物		19,227	14,370
機械装置及び運搬具		7,028	5,368
工具、器具及び備品		3,668	3,186
土地		12,865	11,539
建設仮勘定		3,237	1,579
<b>無形固定資産</b>		627	431
<b>投資その他の資産</b>		7,317	6,179
投資有価証券		2,395	3,243
長期貸付金		45	43
繰延税金資産		3,443	1,584
その他		1,447	1,307
貸倒引当金		15	0
為替換算調整勘定			1,594
<b>資 産 合 計</b>		<b>114,131</b>	<b>89,519</b>

(単位：百万円)

負債の部			
科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)
<b>流動負債</b>		24,045	23,366
支払手形及び買掛金		7,985	8,061
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)		5,864	5,143
未払法人税等		1,086	2,808
製品保証引当金		86	104
賞与引当金		1,993	2,278
設備購入支払手形		3,111	1,800
その他		3,917	3,169
<b>固定負債</b>		41,573	21,801
転換社債		20,063	2,001
長期借入金		12,831	12,731
繰延税金負債		72	67
退職給与引当金			7,000
退職給付引当金		8,164	
役員退職慰労引当金		438	
その他		4	1
<b>負債合計</b>		65,619	45,168
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分		409	148
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>		15,604	14,634
<b>資本準備金</b>		15,320	14,351
<b>連結剰余金</b>		18,117	15,216
<small>その他有価証券評価差額金</small>		24	
<small>為替換算調整勘定</small>		915	
<b>自己株式</b>		0	1
<b>資本合計</b>		48,102	44,202
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		114,131	89,519

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
売 上 高		62,619	51,558
売 上 原 価		30,360	25,922
売 上 総 利 益		32,258	25,636
販売費及び一般管理費		23,536	19,693
<b>営業利益</b>		8,722	5,942
<b>営業外収益</b>		1,231	729
受取利息及び配当金		345	258
固定資産賃貸収入		163	59
投資不動産等賃貸収入		249	300
為替差益		190	
持分法による投資利益		29	
その他の営業外収益		254	110
<b>営業外費用</b>		1,066	794
支払利息		447	378
社債発行費		457	
投資不動産等に係る諸費用		116	137
為替差損			143
持分法による投資損失			124
その他の営業外費用		45	10
<b>経常利益</b>		8,887	5,877
<b>特別利益</b>		101	20
固定資産売却益		5	1
貸倒引当金戻入額		43	
補助金収入		52	19
<b>特別損失</b>		3,685	3,074
固定資産売却及び除却損		275	78
固定資産圧縮損		4	19
投資有価証券評価損		2,041	91
投資有価証券売却損		41	
退職給付会計基準変更時差異		956	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		365	
退職給与引当金特別繰入額			2,884
<b>税金等調整前当期純利益</b>		5,303	2,823
法人税、住民税及び事業税		3,436	3,415
法人税等調整額		1,668	2,167
少数株主利益		28	6
<b>当期純利益</b>		3,506	1,568

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,415	7,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,827	9,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,473	5,015
現金及び現金同等物に係る換算差額		375	156
現金及び現金同等物の増加額		11,436	3,216
現金及び現金同等物の期首残高		13,187	9,970
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		59	0
現金及び現金同等物の期末残高		24,682	13,187

## 株主メモ

決 算 期	毎年9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年12月
基 準 日	(1)定時株主総会については9月30日といたします。 (2)その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
名義書換代理人 同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒460 8685 名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話(052)231 1145(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社本店、および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
住所変更届、改印届等のお届出、配当金のお支払い、および単元未満株式の買取請求その他のお問合せ等は、すべて上記中央三井信託銀行株式会社でお取扱いいたします。なお、「財団法人 証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届、および手続等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。	

# HAMAMATSU

表紙の写真は、当社のPETを用いて撮影した悪性腫瘍に対する放射線治療の前後を表わした脳内の断層画像です。明るい部分はガン細胞の活性を反映して薬剤の集積した腫瘍部分です。放射線治療前（上図）に見られた左上の前頭葉の異常集積は、放射線照射後（下図）には集積が縮小していることが確認できます。

画像提供：県西部浜松医療センター